

2010年度日教組平和集会アピール

民主党連立政権は、「子ども手当」「高校の授業料の実質無償化」「社会保障費の抑制停止」や水俣病未認定患者の全面解決をめざすなど人の命を大切にする政策をすすめている。一方で、武器輸出三原則の見直しや日印原子力協力協定締結をめざすなど、憲法9条が歪められている。私たちは憲法改悪に反対し、日米軍事一体化や自衛隊海外派兵などの「戦争のできる国づくり」から、平和・人権・環境・共生を柱とした社会の実現を求めていく。

オバマ米大統領は、昨年4月核兵器廃絶に言及したプラハ演説を行い、本年4月には米ロ両国の間で核兵器削減条約が調印された。さらに、5月のNPT再検討会議では、日本政府が提案した「核保有国は核軍縮につながる具体的進展状況を14年の再検討会議準備委員会に報告する」など64項目の行動計画が最終文書に盛り込まれ、核兵器廃絶にむけた国際的な気運が高まっている。しかし、核開発やミサイル防衛などの軍拡がすすむとともに、9月にオバマ政権下で初の未臨界核実験が実施された。このことは、昨年のプラハ演説や世界の多くの人々の核兵器廃絶の願いに逆行するものであり、断じて許されるものではない。私たちは強く抗議するとともに、核兵器廃絶に向けとりくみを強化していかなければならない。

普天間基地の対応については、日米合意を優先し、地元沖縄・名護の住民の意思に配慮することなく、辺野古移設案に戻っている。

米軍の再編・新基地建設、原発新增設・再稼働・老朽稼働、プルサーマル計画推進、最終処分地選定などは、地域住民や多くの国民の反対にもかかわらず、すすめられている。被爆者支援をはじめとした戦後補償や公害認定・被害者救済とともに、これらの解決が喫緊の課題であり、政府の迅速な対応を求めていく必要がある。

今次平和集会は、埼玉で開催した。部落解放中央共闘会議は、47年前に地元で起きた狭山事件の石川一雄さんの無実を訴え、再審の開始と無罪獲得にむけとりくんできた。公正な裁判を保障し、えん罪をなくすために取り調べの全面可視化、弁護側への証拠開示の保障、誤判原因究明委員会の設置などの施策をすすめる必要がある。

政権交代は実現したものの、参議院では「ねじれ」がおこり、私たちが求める政策の実現には困難も予想される。政府には、核軍縮、在日米軍基地の縮小・撤去、日米地位協定の抜本的見直しなどに全力でとりくむことを求める。

私たちは、本集会で学んだことを生かし、平和・人権・環境・共生などの教育実践を推進していく。また、働くなかまをはじめ、政府・政党・教育行政・企業などさまざまな立場の人々と社会的対話をすすめ、核も基地もない社会、命とくらしの安全を第一にした社会の実現をめざし、運動を広げていく。

2010年10月23日

日教組平和集会